

第 3 1 期

事業報告書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日 至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

公益財団法人**資本市場研究会**
Capital Markets Research Institute

目 次

事業報告

1. 当期に行った事業について	1
(1) 時事懇談会の開催	1
(2) 講演会・セミナーの開催	1
(3) 機関紙「月刊 資本市場」の発行	3
(4) 出版関係	7
(5) 調査・研究の委託	8
2. 会員に関する事項	9

財務諸表等

貸借対照表	10
正味財産増減計算書	11
正味財産増減計算書内訳表	13
財務諸表に対する注記	15
附属明細書	18
財産目録	19
監査報告	20

機関関係報告

1. 会議に関する事項	21
2. 役員等に関する事項	22

．事業報告

1. 当期に行った事業について

(1) 時事懇談会の開催(4回)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成 26 年 5 月 19 日	習近平体制下の中国と日中関係	防衛大学校長 國分 良成
9 月 19 日	人口減少社会の設計図	野村総合研究所顧問 東京大学公共政策大学院客員教授 増田 寛也
12 月 3 日	金融・資本市場の成長戦略：GPIF 改革の進展と残された課題	政策研究大学院大学教授 伊藤 隆敏
平成 27 年 2 月 16 日	財政の現状と課題	財務事務次官 香川 俊介

(2) 講演会・セミナーの開催(20回)

(役職は講演時点、敬称略)

(テーマ欄に地名が無いものは東京での開催)

開催日	テーマ	講師
平成 26 年 5 月 21 日	証券検査を巡る最近の動向について ～平成 26 年度証券検査基本方針と最近の指摘事例 (大阪)	証券取引等監査委員会 事務局 証券検査課長 鈴木 恭人
5 月 26 日	証券検査を巡る最近の動向について ～平成 26 年度証券検査基本方針と最近の指摘事例	証券取引等監査委員会 事務局 証券検査課長 鈴木 恭人
5 月 28 日	証券検査を巡る最近の動向について ～平成 26 年度証券検査基本方針と最近の指摘事例 (名古屋)	証券取引等監査委員会 事務局 証券検査課長 鈴木 恭人
6 月 9 日	リスクマネーの供給拡大に向けた制度改革の動向	野村総合研究所 未来創発センター主席研究員 大崎 貞和
6 月 25 日	公認会計士・監査審査会の方向性と課題 - 26 年度監査法人検査計画と資本市場との関連で -	金融庁 公認会計士・監査審査会 事務局長 兼 検査局審議官 佐々木 清隆
7 月 7 日	国内外経済の展望	三菱総合研究所 政策・経済研究センター 主席研究員(チーフエコノミスト) 武田 洋子
9 月 1 日	TPP と農業立国 - 真の農政改革を目指して -	キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 山下 一仁
9 月 12 日	成長戦略と平成 26 年度会社法改正	西村あさひ法律事務所 弁護士(パートナー) 武井 一浩

開催日	テーマ	講師
10月 2日	中国経済の現状と今後	野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄
10月 24日	金利差、円需給、ヘッジファンド動向で占う為替相場 (名古屋)	野村証券 金融市場調査部 チーフ為替ストラテジスト 池田雄之輔
10月 29日	S&Pのソブリン信用力評価の枠組みと日本の信用力 アウトルック	スタンダード&プアーズ アジア・太平洋地域ソブリン格付ディレクター 小川 隆平
10月 30日	CYBERDYNE にみる議決権種類株式上場の実務と展望	森・浜田松本法律事務所 パートナー弁護士 戸嶋 浩二
11月 4日	資本主義の終焉と歴史の危機	日本大学国際関係学部 教授 水野 和夫
12月 5日	バランスシート不況からの脱却と量的緩和の罨	野村総合研究所 主席研究員 リチャード・クー
平成 27年 1月 23日	2015年の日本の株式市場見通し (名古屋)	野村証券 投資情報部 エクイティ・マーケット・ストラテジスト 若生 寿一
1月 26日	アベノミクスから2年、世界はどうなるか、日本は どうなるか	みずほ総合研究所 常務執行役員 調査本部長 チーフエコノミスト 高田 創
2月 17日	日本企業の稼ぐ力とコーポレートバガナンス	経営共創基盤 代表取締役 CEO 富山 和彦
2月 24日	当面の投資環境と運用戦略 (大阪)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 参与・投資情報部長 シニア投資ストラテジスト 藤戸 則弘
3月 10日	投資指標の革命。投資家も ROE を評価する時代へ - ROEからエクイティスプレッドへの発展 -	大和証券 投資戦略部 チーフ クオンツアナリスト 吉野 貴晶
3月 23日	Escape Velocity:本格的な回復に向けて	JP モルガン証券 株式調査部長 イエスパー・コール

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主な記事

平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
(役職は掲載時点、敬称略)

年月号	テーマ	執筆者
平成 26 年 4 月号	<p>レポート NISA の現状と将来への期待</p> <p>長期経済停滞に挑む FRB</p> <p>日本株は業績改善やデフレ脱却の持続性を評価して、 2014 年後半に再び上昇へ</p> <p>コラム 個人の長期資金を呼び込むには</p> <p>講演録 日銀異次元緩和策の行方と世界経済</p> <p>レポート クラウドファンディング実現に向けて大きな一歩 ジョブズ法の施行規則・細則案が発表される</p>	<p>野村総合研究所 金融 IT ナビゲーション推進部 上級研究員 金子 久</p> <p>三菱東京 UFJ 銀行 市場企画部 市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之</p> <p>三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 エクイティリサーチ部チーフストラテジスト 芳賀沼 千里</p> <p>日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝</p> <p>東短リサーチ株式会社 代表取締役社長 加藤 出</p> <p>資本市場研究会 会報部 主任調査役 千田 雅彦</p>
5 月号	<p>レポート HFT (高頻度取引) をどう捉えるか ～米国での議論を再燃させた『フラッシュ・ポイズ』を 踏まえて～</p> <p>安倍政権の成長戦略について</p> <p>欧州のデフレ懸念と金融政策の限界</p> <p>米国におけるレベニュー債の現状と日本市場の課題</p> <p>論文 新興国経済の動揺と国際マネーフローの真相 ～背後にある欧州銀行の対外与信膨張と縮小～</p> <p>コラム 法人税減税の常識を検証する</p>	<p>公益財団法人 日本証券経済研究所 主任研究員 福田 徹</p> <p>伊藤リサーチ・アンド・アドバイザー 代表取締役 兼 アナリスト 伊藤 敏憲</p> <p>第一生命経済研究所 主席エコノミスト 田中 理</p> <p>野村資本市場研究所 主任研究員 江夏 あかね</p> <p>龍谷大学 経済学部 教授 竹中 正治</p> <p>シティグループ証券 取締役副会長 藤田 勉</p>
6 月号	<p>レポート 上海の自由貿易試験区と金融サービスのテストの行方</p> <p>日本のバイオベンチャーが成功する条件とは</p>	<p>野村資本市場研究所 北京首席代表 関根 栄一</p> <p>いちよし経済研究所 企業調査部 首席研究 山崎 清一</p>

	<p>「貯蓄から投資へ」の実現に向けて ～米国資産管理業の真髄と日本への示唆～</p> <p>拡大が続く日本のETF市場</p> <p>コラム 経常収支を巡る誤解</p> <p>論文 金融商品取引法上の適合性原則の意義</p>	<p>野村総研アメリカ シニアリサーチアナリスト 吉永 高士</p> <p>東京証券取引所 マーケット営業部 課長 津野 明彦</p> <p>BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野 龍太郎</p> <p>北海道大学大学院 教授 荻野 昭一</p>
7月号	<p>レポート 投資信託の14年改革と今後の課題</p> <p>議決権種類株式上場制度の活用について</p> <p>日本版スチュワードシップ・コードを真に実効的にするために ～概説・あるべき姿・展開～</p> <p>中国地方政府債務問題とシャドーバンキング問題</p> <p>米国経済：長期金利が示唆する需給両面での中期低成長局面</p> <p>コラム 「失われた20年」ではなく「モデル転換の20年」 ～過去最高企業利益を可能にしたもの～</p>	<p>公益財団法人 日本証券経済研究所 特別囑託調査員 杉田 浩治</p> <p>アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 吉井 一浩</p> <p>みさき投資株式会社 代表取締役社長 中神 康議 日本投資環境研究所 調査部 主任研究員 上田 亮子</p> <p>大和総研経済調査部 シニアエコノミスト 齋藤 尚登</p> <p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券 エクイティリサーチ部 エクイティリサーチ課 シニアエコノミスト 森山 昌俊</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p>
8月号	<p>レポート ASEAN 統合で金融は変わるか</p> <p>アセアン・トレーディング・リンクの現状と課題</p> <p>2014年上期のJ-REIT市場と今後の展望</p> <p>社債の価格発表（公表）制度、2015年11月から開始</p> <p>講演録 証券検査を巡る最近の動向について ～平成26年度証券検査基本方針と最近の指摘事例～</p> <p>コラム 日経平均が2万円を回復する条件</p>	<p>みずほ証券株式会社 経営調査部 主任研究員 江崎 和子</p> <p>野村資本市場研究所 副主任研究員 林 宏美</p> <p>三井住友トラスト基礎研究所 REIT投資顧問部 河合 延昭</p> <p>大和総研 金融調査部 制度調査担当部長 吉井 一洋</p> <p>証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 鈴木 恭人</p> <p>日本経済新聞 編集委員 前田 昌孝</p>
9月号	<p>レポート 金融・資本市場活性化に向けた取り組みと課題</p> <p>公的・準公的資金の資産構成見直しに関する評価と課題</p>	<p>大和総研 融調査部長 保志 泰</p> <p>ニッセイ基礎研究所 金融調査部 上席研究員 徳島 勝幸</p>

	<p>ウクライナ混乱の背景と今後 ～危機長期化で影響が拡大～</p> <p>ワールドコム事件 - 財務情報の引受審査についてのリーディング・ケース</p> <p>コラム 独立取締役の効果と限界</p>	<p>第一生命経済研究所 首席エコノミスト 田中 理</p> <p>弁護士法人 北星法律事務所 弁護士 中田 直茂</p> <p>シティグループ証券 取締役副会長 藤田 勉</p>
10月号	<p>レポート 量的・質的金融緩和とポートフォリオ・リバランス</p> <p>我が国の成長戦略について</p> <p>我が国株式市場のマイクロ・キャップ問題と解決への指針</p> <p>金融システム危機とコーポレート・ガバナンス改革</p> <p>Fedの金融政策の正常化</p> <p>コラム 世界経済はなぜ長期停滞に陥ったのか 自然利下げのメカニズム</p>	<p>日本銀行 審議委員 白井 さゆり</p> <p>大和総研 執行役員 チーフエコノミスト 熊谷 亮丸</p> <p>野村資本市場研究所 研究理事 淵田 康之</p> <p>公益財団法人 日本証券経済研究所 理事兼主任研究員 佐賀 卓雄</p> <p>三菱東京UFJ銀行 市場企画部 市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之</p> <p>BNPパリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野 龍太郎</p>
11月号	<p>レポート HFT（高頻度取引）と複雑化する米国の株式市場構造</p> <p>公募増資を実施するための多様な発行プロセスを巡る議論</p> <p>JPX日経400先物取引開始に向けて</p> <p>コラム 今世界を覆う労働と資本余剰の根源 ～なぜ需要創造が鍵なのか～</p> <p>講演録 成長戦略と会社法改正 平成26年度ガバナンス改革への対応</p>	<p>野村総合研究所 主席研究員 大崎 貞和</p> <p>公益財団法人 日本証券経済研究所 主任研究員 福田 徹</p> <p>株式会社 大阪取引所 市場企画部 課長 中川 英太郎 調査役 埴 明紘</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p> <p>弁護士 武井 一浩</p>
12月号	<p>特集 企業価値の拡大・成長に向けた動き 企業統治改革に向けて 日本版コーポレートガバナンス・コード策定の視点</p> <p>「伊藤レポート」の公表と今後の課題</p> <p>ROE重視は日本の企業価値を拡大するのか</p> <p>レポート 東京国際金融センターの地位確立に向けて ～東京が目指すべきモデルと戦略に関する考察～</p> <p>論文 アセアン4カ国の資本市場の発展の姿と課題</p>	<p>早稲田大学 商学大学院 教授 宮島 英昭</p> <p>経済産業省 経済産業政策局 企業会計室 室長 福本 拓也</p> <p>大阪市立大学大学院 教授 宮川 壽夫</p> <p>みずほ総合研究所 調査本部 本部長代理 兼 市場調査部長 長谷川 克之</p> <p>広島経済大学 教授 糠谷 英輝</p>

	講演録 中国経済の現状と今後	野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄
平成 27 年 1 月号	特別寄稿 これからの証券市場を展望して レポート アベノミクスはどこへ向かうのか 東京オリンピック・パラリンピックは世界を変える 日米欧中央銀行の金融政策（2015 年の課題） 講演録 金融・資本市場の成長戦略：GPIF 改革の進展と残された課題 コラム コーポレートガバナンス・コードは機能するか	日本証券業協会 会長 稲野 和利 日本総合研究所 理事長 高橋 進 大和総研 理事長 東京オリンピック・パラリンピック 競技大会 組織委員会事務総長 武藤 敏郎 野村総合研究所 金融 IT イノベーション研究部長 井上 哲也 コロンビア大学 教授 政策研究大学院大学（GRIPS）教授 伊藤 隆敏 シティグループ証券 取締役副会長 藤田 勉
2 月号	レポート 世界の機関投資家の変貌と日本の課題 2015 年における本邦証券会社の経営展望 2014 年の J-REIT 市場回顧と 2015 年の展望 2015 年の日本株式見通し：年央高・後半調整含みの展開か コラム 「国民経済の健全な発展」を阻害する量的質的金融緩和 講演録 バランスシート不況からの脱却と量的緩和の罫	野村資本市場研究所 研究部長 関 雄太 みずほ総合研究所株式会社 調査本部 金融調査部 大木 剛 SMBC 日興証券株式会社 株式調査部 シニアアナリスト 鳥井 裕史 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 エクイティリサーチ部 芳賀沼千里 BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野龍太郎 野村総合研究所 主席研究員 リチャード・クー
3 月号	レポート コーポレートガバナンス・コードの策定について 特集 中国金融資本市場改革の最近の動向 中国の預金保険制度導入と金利自由化について 中国：全国中小企業株式譲渡システム（店頭市場）が飛躍的に拡大 ただし、これからが正念場 中国の資本自由化と証券市場 レポート ヤンゴン証券取引所設立に向けた支援について コラム 日本本格復活の 2015 年、それを支えたビジネスモデル大転換と犠牲の存在	金融庁総務企画局 企業開示課長 油布 志行 野村総合研究所（北京）金融システム研究部長 神宮 健 大和総研 シニアエコノミスト 齋藤 尚登 日本大学 経済学部 教授 曾根 康雄 日本取引所グループ 総合企画部長 平野 剛 武者リサーチ 代表 武者 陵司

(4) 出版関係

報告書

発刊日	書籍名
平成 27 年 1 月	企業法制の将来展望-資本市場制度の改革への提言- (2015 年度版) 公益財団法人 資本市場研究会 編 平成 27 年 1 月 26 日 財経詳報社から発刊

(5) 調査・研究の委託

(敬称略)

資本市場法制に関する調査研究会

最高顧問	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
座長	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	大崎 貞和	野村総合研究所 未来創発センター 主席研究員
委員	尾崎 悠一	首都大学東京 都市教養学部 法学系 准教授
委員	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 准教授
委員	小出 篤	学習院大学 法学部 教授
委員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
委員	中空 麻奈	BNP パリバ証券 投資調査本部長
委員	松井 秀征	立教大学 法務研究科 教授
委員	松井 智予	上智大学法学研究科准教授
委員	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所弁護士 東京大学大学院 法学政治学研究科 客員教授
委員	弥永 真生	筑波大学ビジネス科学研究科 教授
委員	柳川 範之	東京大学大学院 経済学研究科 教授
委員	吉井 一洋	大和総研 金融調査部 制度調査部担当部長

政治と金融・資本市場研究会

主幹	橘 優	元 朝日新聞政治部長
委員	小平 龍四郎	日本経済新聞社経済金融部編集委員兼論説委員
委員	五味 廣文	西村あさひ法律事務所顧問
顧問	増井 喜一郎	公益財団法人日本証券経済研究所理事長

2. 会員に関する事項

平成27年3月31日現在における会員加入状況は、次のとおりである。

区 分	会員数	入金口数
証券会社	25	56
投資信託委託会社・投資顧問会社	4	4
経済研究所	2	2
証券関係諸団体	14	26
金融機関およびその関連団体	12	12
保険会社	2	2
事業法人他	15	15
合 計	74	117

II 財務諸表等

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,699,094	20,729,709	6,969,385
未収金	438,000	665,880	227,880
前払金	60,000	134,946	74,946
流動資産合計	28,197,094	21,530,535	6,666,559
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,639,403,741	1,644,067,598	4,663,857
普通預金	27,675,141	28,086,284	411,143
基本財産合計	1,667,078,882	1,672,153,882	5,075,000
(2) 特定資産			
事業活動安定引当資産	40,000,000	50,000,000	10,000,000
役員退職慰労引当資産	13,500,000	11,100,000	2,400,000
特定資産合計	53,500,000	61,100,000	7,600,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,142,154	1,477,084	334,930
車両運搬具	1	1	0
什器備品	2,438,224	2,812,433	374,209
差入保証金等	15,444,240	15,444,240	0
その他固定資産合計	19,024,619	19,733,758	709,139
固定資産合計	1,739,603,501	1,752,987,640	13,384,139
資産合計	1,767,800,595	1,774,518,175	6,717,580
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	200,297	781,473	581,176
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	40,000	60,000	20,000
預り金	646,247	331,315	314,932
流動負債合計	956,544	1,242,788	286,244
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	13,500,000	11,100,000	2,400,000
固定負債合計	13,500,000	11,100,000	2,400,000
負債合計	14,456,544	12,342,788	2,113,756
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,753,344,051 (1,667,078,882)	1,762,175,387 (1,672,153,882)	8,831,336 5,075,000
(うち特定資産への充当額)	(40,000,000)	(50,000,000)	10,000,000
正味財産合計	1,753,344,051	1,762,175,387	8,831,336
負債及び正味財産合計	1,767,800,595	1,774,518,175	6,717,580

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	35,217,386	34,379,716	837,670
特定資産運用益			
特定資産受取利息	47,948	63,146	15,198
受取会費			
法人会員受取会費	55,425,000	56,625,000	1,200,000
個人会員受取会費	0	50,000	50,000
事業収益			
出版事業収益	2,838,044	3,454,385	616,341
受取補助金等			
受取民間助成金	25,700,000	24,550,000	1,150,000
雑収益			
受取利息等	8,961	8,319	642
経常収益計	119,237,339	119,130,566	106,773
(2) 経常費用			
事業費			
定期刊行物発行費	28,019,293	29,082,260	1,062,967
調査研究費	14,751,764	20,688,587	5,936,823
講演会・セミナー費	5,946,325	6,026,187	79,862
時事懇談会費	4,933,691	4,954,863	21,172
役員報酬	10,024,308	10,016,524	7,784
役員退職慰労引当金繰入	1,680,000	3,360,000	1,680,000
給与手当	6,385,890	6,383,776	2,114
福利厚生費	426,415	1,031,611	605,196
旅費交通費	62,188	54,866	7,322
車両費	7,489,108	6,940,867	548,241
通信運搬費	693,927	892,781	198,854
減価償却費	496,397	631,166	134,769
図書資料購入費	932,107	959,061	26,954
備品消耗品費	1,091,287	821,356	269,931
水道光熱費	494,029	486,433	7,596
清掃費	329,314	371,101	41,787
賃借料	14,207,130	13,812,490	394,640
リース料	1,649,821	1,648,631	1,190
雑費	128,526	134,977	6,451

管理費			
役員報酬	4,296,132	4,292,796	3,336
役員退職慰労引当金繰入	720,000	1,440,000	720,000
給与手当	2,736,810	2,735,904	906
福利厚生費	182,749	442,119	259,370
会議費	1,391,931	1,186,447	205,484
教育研修費	39,400	14,000	25,400
旅費交通費	26,652	23,514	3,138
車両費	3,209,617	2,974,658	234,959
通信運搬費	462,618	595,187	132,569
減価償却費	212,742	270,500	57,758
備品消耗品費	727,525	547,571	179,954
水道光熱費	211,727	208,471	3,256
清掃費	141,134	159,044	17,910
賃借料	6,088,770	5,919,638	169,132
リース料	707,066	706,556	510
租税公課	142,700	150,900	8,200
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	1,884,582	1,975,688	91,106
経常費用計	122,993,675	132,010,530	9,016,855
評価損益等調整前当期経常増減額	3,756,336	12,879,964	9,123,628
基本財産評価損益等	5,075,000	2,740,000	2,335,000
評価損益等計	5,075,000	2,740,000	2,335,000
当期経常増減額	8,831,336	15,619,964	6,788,628
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,831,336	15,619,964	6,788,628
一般正味財産期首残高	1,762,175,387	1,777,795,351	15,619,964
一般正味財産期末残高	1,753,344,051	1,762,175,387	8,831,336
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	1,753,344,051	1,762,175,387	8,831,336

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査・研究等事業	会員向事業			
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	17,608,693	7,043,477	10,565,216		35,217,386
特定資産運用益					
特定資産受取利息	47,948				47,948
受取会費					
法人会員受取会費	33,255,000	11,085,000	11,085,000		55,425,000
事業収益					
出版事業収益	2,838,044				2,838,044
受取補助金等					
受取民間助成金	25,700,000				25,700,000
雑収益					
受取利息等			8,961		8,961
経常収益計	79,449,685	18,128,477	21,659,177		119,237,339
(2) 経常費用					
事業費					
定期刊行物発行費	28,019,293				28,019,293
調査研究費	14,751,764				14,751,764
講演会・セミナー費	5,946,325				5,946,325
時事懇談会費		4,933,691			4,933,691
役員報酬	7,518,231	2,506,077			10,024,308
役員退職慰労引当金繰入	1,260,000	420,000			1,680,000
給与手当	4,789,417	1,596,473			6,385,890
福利厚生費	319,811	106,604			426,415
旅費交通費	46,641	15,547			62,188
車両費	5,616,831	1,872,277			7,489,108
通信運搬費	520,445	173,482			693,927
減価償却費	372,298	124,099			496,397
図書資料購入費	699,080	233,027			932,107
備品消耗品費	818,465	272,822			1,091,287
水道光熱費	370,522	123,507			494,029
清掃費	246,985	82,329			329,314
賃借料	10,655,347	3,551,783			14,207,130
リース料	1,237,366	412,455			1,649,821
雑費	97,781	30,745			128,526

管理費				
役員報酬			4,296,132	4,296,132
役員退職慰勞引当金繰入			720,000	720,000
給与手当			2,736,810	2,736,810
福利厚生費			182,749	182,749
会議費			1,391,931	1,391,931
教育研修費			39,400	39,400
旅費交通費			26,652	26,652
車両費			3,209,617	3,209,617
通信運搬費			462,618	462,618
減価償却費			212,742	212,742
備品消耗品費			727,525	727,525
水道光熱費			211,727	211,727
清掃費			141,134	141,134
賃借料			6,088,770	6,088,770
リース料			707,066	707,066
租税公課			142,700	142,700
法人税等			70,000	70,000
雑費			1,884,582	1,884,582
經常費用計	83,286,602	16,454,918	23,252,155	122,993,675
評価損益等調整前当期經常増減額	3,836,917	1,673,559	1,592,978	3,756,336
基本財産評価損益等	2,537,500	1,015,000	1,522,500	5,075,000
評価損益等計	2,537,500	1,015,000	1,522,500	5,075,000
当期經常増減額	6,374,417	658,559	3,115,478	8,831,336
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	0
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,374,417	658,559	3,115,478	8,831,336
一般正味財産期首残高	-	-	-	1,762,175,387
一般正味財産期末残高	-	-	-	1,753,344,051
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	0
指定正味財産期末残高	-	-	-	0
正味財産期末残高	-	-	-	1,753,344,051

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。

その他有価証券・・・時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,644,067,598	411,143	5,075,000	1,639,403,741
普通預金	28,086,284	0	411,143	27,675,141
小計	1,672,153,882	411,143	5,486,143	1,667,078,882
特定資産				
事業活動安定引当資産	50,000,000	0	10,000,000	40,000,000
役員退職慰労引当資産	11,100,000	2,400,000	0	13,500,000
小計	61,100,000	2,400,000	10,000,000	53,500,000
合計	1,733,253,882	2,811,143	15,486,143	1,720,578,882

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,639,403,741	-	(1,639,403,741)	-
普通預金	27,675,141	-	(27,675,141)	-
小計	1,667,078,882	-	(1,667,078,882)	-
特定資産				
事業活動安定引当資産	40,000,000	-	(40,000,000)	-
役員退職慰労引当資産	13,500,000	-	-	(13,500,000)
小計	53,500,000	-	(40,000,000)	(13,500,000)
合計	1,720,578,882	-	(1,707,078,882)	(13,500,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	28,523,089	27,380,935	1,142,154
車両運搬具	9,275,400	9,275,399	1
什器備品	15,658,616	13,220,392	2,438,224
合計	53,457,105	49,876,726	3,580,379

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国内普通社債	38回 名古屋鉄道	100,000,000	104,080,000	4,080,000
	2回 サンケイビル	100,000,000	104,494,100	4,494,100
	107回 オリックス	99,733,833	101,840,000	2,106,167
	25回 三井住友銀行	99,985,111	115,440,000	15,454,889
	43回 ソフトバンク	100,000,000	101,880,000	1,880,000
	466回東京電力	99,988,795	105,540,000	5,551,205
	小計	599,707,739	633,274,100	33,566,361
サムライ債	13回 ルノー	100,000,000	100,285,000	285,000
	小計	100,000,000	100,285,000	285,000
ユーロ円債	ロイズTSB銀行	100,000,000	101,950,000	1,950,000
	シティグループ	99,320,590	110,634,000	11,313,410
	マッコーリー・グループ	99,995,389	107,150,000	7,154,611
	ノルデア・バンク	100,000,000	101,600,000	1,600,000
	ソシエテ・ジェネラル	100,000,000	99,010,000	990,000
	クレディ・アグリコル	100,000,000	104,150,000	4,150,000
	ドイツ銀行	100,000,000	95,616,400	4,383,600
	小計	699,315,979	720,110,400	20,794,421
ユーロ豪ドル債	オーストラリア・モントウェルズ銀行	46,030,000	47,387,885	1,357,885
	グリーンボンド(クレディ・アグリコル)	46,030,000	45,597,318	432,682
	みずほ銀行	46,030,000	45,546,685	483,315
	小計	138,090,000	138,531,888	441,888
合計		1,537,113,718	1,592,201,388	55,087,670

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
調査研究助成金	(公財)資本市場振興財団	0	20,000,000	20,000,000	0	-
調査研究助成金	日本証券業協会	0	5,700,000	5,700,000	0	-
合計		0	25,700,000	25,700,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	11,100,000	2,400,000	0	0	13,500,000

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(金額:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	194,915	
	預金	当座預金 りそな銀行日本橋支店 他	運転資金として	1,159,732	
		普通預金 みずほ銀行兜町証券営業部 他	運転資金として	26,344,447	
		未収金		定期刊行物購読料の未収金	438,000
	前払金		講演会会場申込金	60,000	
流動資産合計				28,197,094	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	大和(名古屋鉄道社債)、 野村(サンケイビル社債) 他	50%が公益目的保有財産	1,639,403,741
	特定資産	普通預金	普通預金 みずほ銀行兜町証券営業部	50%が公益目的保有財産	27,675,141
事業活動安定引当資産		普通預金 大和ネクスト銀行	公益目的事業の積立資産	40,000,000	
役員退職慰労引当資産		普通預金 大和ネクスト銀行	常勤役員の退職金の支払いに備えるもの	13,500,000	
その他固定資産	建物附属設備	フロア改修工事他	50%が公益目的保有財産	1,142,154	
	車両運搬具	社有車		1	
	什器備品	サーバー、業務用PC 他	50%が公益目的保有財産	2,438,224	
	差入保証金等	事務所 面積 298.6262㎡ 他	50%が公益目的保有財産	15,444,240	
固定資産合計				1,739,603,501	
資産合計				1,767,800,595	
(流動負債)	未払金		通信費、リース料 他	200,297	
	未払法人税等	都税事務所	法人都民税	70,000	
	前受金		定期刊行物購読料の前受金	40,000	
	預り金	常勤役員 他	源泉徴収、健康保険料 他	646,247	
流動負債合計				956,544	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	常勤役員の退職金の支払いに備えるもの	13,500,000	
固定負債合計				13,500,000	
負債合計				14,456,544	
正 味 財 産				1,753,344,051	

監 査 報 告

事業報告の概要及び財務諸表等については、大場昭義監事及び廣田元孝監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、東陽監査法人に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

機関関係報告

1. 会議に関する事項

(1) 理事会

・第5回理事会

(開催日時) 平成26年5月21日(水) 午後3時00分～

(場所) 東京銀行ビル19階「クラブ関東」 1号会議室

(議題) ・第30期(平成25年度)事業報告及び決算(案)承認の件
・評議員会開催の件
・報告事項
・その他

いずれも原案どおり承認された。

・第6回臨時理事会

(「決議の省略」の方式)

決議があったものとみなされた日

平成26年6月12日(木)

(議題) ・理事長の選定について
原案どおり承認された。

・第7回理事会

(「決議の省略」の方式)

決議があったものとみなされた日

平成27年3月20日(金)

(議題) ・第32期事業計画(案)及び第32期収支予算(案)の承認について
・報告事項

いずれも原案どおり承認された。

(2) 評議員会

・第6回定時評議員会

(開催日時) 平成26年6月5日(木) 午前10時30分～

(場所) 東京証券会館9階 第8会議室

(議題) ・第30期(平成25年度)事業報告及び決算(案)承認の件
・評議員選任の件
・役員(理事・監事)選任の件
・議事録署名人選任の件

いずれも原案どおり承認された。

2. 役員等に関する事項（敬称略、以下同）

（1）評議員の退任及び選任

平成26年4月21日付で下記の方が評議員を退任した。
渡邊 英二

平成26年6月5日付で下記の方が評議員に選任された。
相京 重信

平成27年3月31日付で下記の方が評議員を退任した。
相京 重信

（2）理事の選任

平成26年4月1日付で下記の方が理事に選任された。
湯本 雅士

平成26年6月5日付で下記の方々が理事に選任された。
古賀 信行（再任）

篠沢 恭助（再任）

白川 真（再任）

鈴木 茂晴（再任）

日出島恒夫（新任）

本山 博史（再任）

湯本 雅士（再任）

吉野 貞雄（再任）

（3）理事長の選定

平成26年6月12日付で下記の方が理事長に選定された。
篠沢 恭助（再任）

（4）監事の退任及び選任

平成26年6月5日付で下記の方が監事を退任した。
駒形 康吉

平成26年6月5日付で下記の方が監事に選任された。
大場 昭義

(5) 評議員・役員名簿(平成27年3月31日現在)

評議員

評議員(議長)	菊池 廣之	極東証券株式会社	代表取締役会長
評議員	秋草 史幸	三菱UFJエリガン・スタイル証券株式会社	顧問
評議員	槍田 松瑩	三井物産株式会社	取締役会長
評議員	翁 百合	株式会社日本総合研究所	副理事長
評議員	竹内 克伸	株式会社証券保管振替機構	顧問
評議員	増井 喜一郎	公益財団法人日本証券経済研究所	理事長
評議員	水野 勝	日本たばこ産業株式会社	社友
評議員	水口 弘一	公益社団法人経済同友会	終身幹事
評議員	深山 浩永	株式会社日本証券刈アリガ機構	代表取締役社長

以上 9名(順不同、敬称略)

理事・監事

理事長(常勤)	篠沢 恭助	公益財団法人資本市場研究会	理事長
理事	古賀 信行	野村証券株式会社	取締役会長
理事	白川 真	一般社団法人投資信託協会	会長
理事	鈴木 茂晴	株式会社大和証券グループ本社	取締役会長
理事	日出島 恒夫	公益財団法人資本市場研究会	理事
理事	本山 博史	みずほ証券株式会社	代表取締役社長
理事	湯本 雅士	元杏林大学総合政策学部教授	
理事	吉野 貞雄	平和不動産株式会社	取締役相談役
監事	大場 昭義	東京海上アセットマネジメント株式会社	代表取締役社長
監事	廣田 元孝	廣田証券株式会社	代表取締役社長

以上 10名(順不同、敬称略)

